

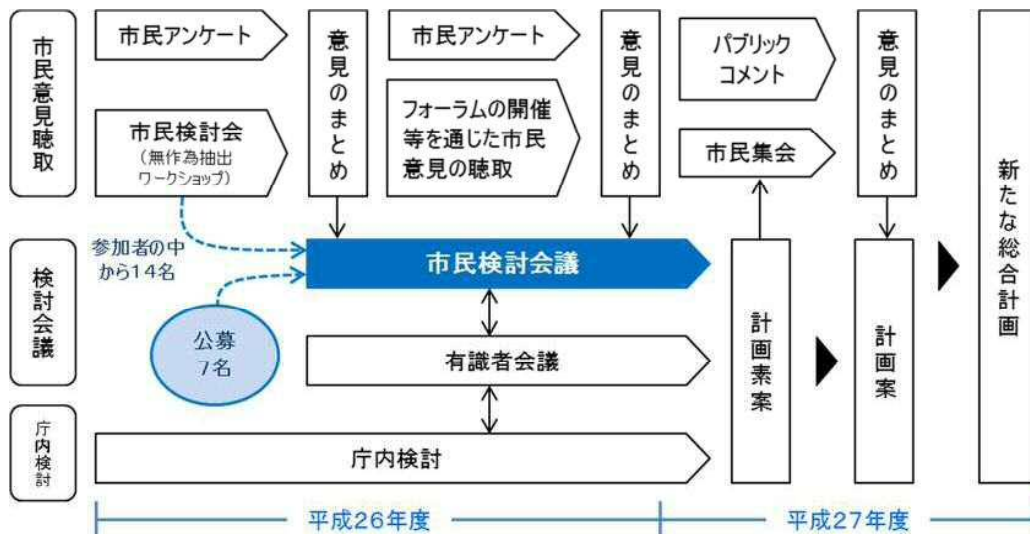
川崎市総合計画市民検討会議 第2部会 開催結果

日時:平成 26 年 12 月 21 日(日)9:00~12:30

会場:高津区役所 5 階 第 2・3 会議室

1. 「川崎市総合計画市民検討会議」について

- これからの川崎の目指すべき方向性や取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定にあたり、市民の視点での意見や助言をいただく場として、「川崎市総合計画市民検討会議」をスタートしました。
- 「市民検討会議」では、部会による議論を行うほか、全体会で意識の共有化や意見の集約を図るとともに、別途設置する「川崎市総合計画有識者会議」と検討内容を共有化し、市民の視点からの意見として活かしていきます。



2. スケジュール

平成 26 年 10 月 4 日 (開催済)	第 1 回全体会
11 月 1 日 (開催済)	第 1 部会 (社会福祉 (介護、健康))
12 月 21 日	第 2 部会 (子育て、教育)
平成 27 年 1 月 25 日	第 2 回全体会 (第 1、第 2 部会の共有と防災・コミュニティ)
2 月 8 日	第 3 部会 (暮らし、交通)
3 月 1 日	第 3 回全体会 (第 3 部会の共有など)

3. 会議の構成

- 会議は下記のとおり、市民 21 名とコーディネーター (学識経験者) 1 名の計 22 名で構成されています。

公募市民	7 名
無作為抽出した市民による「川崎の未来を考える市民検討会」参加者	14 名
コーディネーター (中央大学法学部教授・川崎市在住 磯崎初仁氏)	1 名

※ 20 代～70 代の市民。各区概ね均等な人数で、男性 11 名・女性 10 名 (コーディネーターを除く)

- 第2部会（子育て、教育）については、下記のとおり市民委員11名が2グループに分かれてディスカッションを行いました。

1グループ (7名)	小山了委員、山下博子委員、荻原進委員、馬場直子委員、 加藤英雄委員、長谷川秀子委員、長野敏幸委員
2グループ (7名)	松本玲子委員、新富征人委員、外山瑠美委員、加藤浩照委員、 小池朋子委員、岡田義一委員、山下千裕委員

4. 第2部会の開催結果

(1) コーディネーターあいさつ

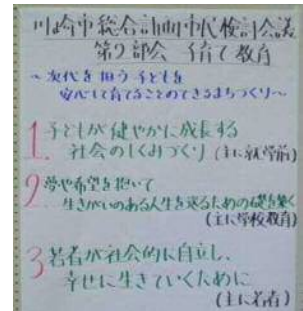
- 会議の総合調整を担っていただく中央大学の磯崎教授からは以下のようなお話をいただきました。
 - 今回は『子育て・教育』をテーマに、子どもをめぐる環境をどう整えていくか、子どもにとって良いまちづくりをどう進めていくか、を大きなポイントとしてディスカッションを進行する。



コーディネーターの
磯崎初仁中央大学教授

(2) グループディスカッション

- 2つのグループに分かれて、「子どもが健やかに成長する社会のしくみづくり」（主に就学前）、「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」（主に学校教育）、「若者が社会的に自立し、幸せに生きていくために」（主に若者）の3つをテーマに、グループディスカッションを行いました。



①市の職員から市の状況について説明



②みんなで意見を出し合います



③意見を模造紙にまとめていきます

- 主な意見としては、以下のようなものがありました。
 - テーマ1「子どもが健やかに成長する社会のしくみづくり」（主に就学前）

グループ1

- ✧ 待機児童をゼロにすることは必要であるが、待機児童に関する情報提供、病児保育、育児サポートなどの課題があるため、さらに一歩進んで、待機児童に対する不安をゼロにする、“実感ゼロ”を目指すべき。
- ✧ 家庭で大切なのは子どもの「伴走者」として教えることだが、多様な状況に応じて地域・行政が支えていくことも重要。



- ◇ 子育てをサポートしたいと思うベテラン世代もあり、子育てを気軽に相談できるネットワークづくりが重要。
- ◇ 幼児や小・中学生などみんなが安心・安全に楽しく遊べる場づくりが重要。

グループ2

- ◇ 核家族化が進む中で、子育て世帯を多世代で支える環境づくりが大切。
- ◇ 周辺の自治体とサービスの違いがあり、川崎市として必要な福祉サービスを見極め、その戦略についての市民とのコミュニケーションが必要。
- ◇ 公立よりも私立の保育園が増えている中で、保育の質を確保し、安心して預けられる保育環境を整備することが重要。
- ◇ 税収や利用者負担以外のもの、たとえば保育園や公園のネーミングライツなどによって財源を捻出するなど、子育てサービスを支える財源を多元化することが重要。



➤ テーマ2「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」(主に学校教育)

グループ1

- ◇ 川崎市にはハイテク企業や文化芸術などの魅力的な資源がたくさんあるため、これらを最大限に活かして、子どもたちが将来こうなりたい、こういう仕事に就きたいというビジョンや希望を育む体験の場を提供することが重要。
- ◇ 子どもの主体性や創造性を養うことが大切であり、そのための余暇や遊びの時間を地域で提供できるように行政がサポートしていくことが必要。
- ◇ せめて小学校は「100%わかる」を目標にしたい。多様な子どもの状況に応じ、学力・人間力の向上に向けて、地域・学校が一体となって取り組む必要がある。



グループ2

- ◇ 学校だけでなく、地域でコミュニティスクール的な資源をつくり、プロ人材、地域の高齢者、企業人、ボランティア等の地域のいろいろな人材が学校教育に関わる機会をつくることが重要。
- ◇ 子どもが生きがいを持って生きていくためには、自尊心としつけを身につける学びを中心においたカリキュラム・学校運営が重要。
- ◇ 先生が忙しく、授業準備以外にも書類整理やモニターペアレントなどへの対応に追われることも多く、自信をなくしがちなため、まずは先生に自信を持ってもらうことが大切。

➤ テーマ3「若者が社会的に自立し、幸せに生きていくために」(主に若者)

グループ1

- ◇ 学童をはじめ、多世代が気軽に相談・交流し、職業など多機能に交流できる機会など、ふるさとづくりが大切。
- ◇ 家庭で働く喜びを伝え、さまざまな職業の達人と話す機会など、働く価値観を子どもときから考え、育成する仕組みづくりが大切。
- ◇ それらを支える多様な市民が支え合うコミュニティづくりが重要。
- ◇ 再チャレンジできるキャリア支援と就職支援の情報提供も重要。

グループ2

- ◇ 「辛い状況にある人を独りにしない！」ために、困難な状況にある若者を抱える家族を地域で支え、独りにしないことが重要。地域で引きこもっている若者が地域で活躍できる場をつくる。
- ◇ 働くよろこび・仕事に対するやりがいを見つける機会をつくるため、具体的な形で中間就労の機会をつくり、働くことをリアルに感じる情報提供や体験機会を教育段階で多様に用意すべき。
- ◇ 「若者の自立」に家庭・地域・行政・民間が横断的に取り組む必要があり、その財源としては国や市で役割分担をした方がよい。

(3) 成果の発表、シール投票、コーディネーターまとめ

- 各グループの代表者から発表資料に加え、家庭・地域・行政が負担を分担しながら、一か所に集中しない取組が重要ではないか、という議論のポイントも合わせて成果発表を行った後、シール投票を行いました。



グループの代表者による発表



グループ発表後のシール投票